



国と地方の 仕事を通じて

自治行政局市町村課長

原 昌史 HARA Masanobu

- 平成 9年 4月 自治省採用
同 財政局調整室
- 平成 9年 8月 高知県総務部財政課
- 平成 10年 4月 同 企画振興部市町村振興課
- 平成 11年 7月 仏国留学(パリ政治学院大学)
- 平成 13年 8月 同 自治行政局選挙部選挙課主査
- 平成 14年 4月 同 自治行政局選挙部選挙課調査係長
- 平成 15年 4月 山梨県企画部総合政策室政策主幹
- 平成 16年 4月 同 森林環境部循環型社会推進課長
- 平成 17年 4月 同 観光部観光振興課長
- 平成 18年 4月 同 総務部財政課長
- 平成 20年 4月 総務省自治行政局自治政策課国際室国際協定専門官
併任 自治行政局市町村課外国人台帳制度企画室
- 平成 20年 7月 同 自治行政局地域政策課国際室国際協定専門官
併任 自治行政局市町村課外国人台帳制度企画室
- 平成 21年 6月 同 自治行政局選挙部選挙課課長補佐
- 平成 23年 4月 同 自治財政局交付税課課長補佐
- 平成 25年 4月 同 大臣官房秘書課課長補佐
- 平成 27年 7月 愛媛県総務部長
- 平成 28年 8月 同 副知事
- 令和 元年 7月 総務省大臣官房政策評価広報課広報室長
- 令和 3年 7月 同 自治行政局市町村課行政経営支援室長
- 令和 3年 10月 松野官房長官秘書官
- 令和 5年 7月 現職



愛媛国体における選手団激励



想いを形に

社会における課題は、多様な要因が絡んでおり、その対策を講じるには、各行政分野のツールと知見を組み合わせたポリシー・ミックスが不可欠です。このことは、県や市町村という行政の前線で仕事をする機会に恵まれる私たちは強く認識することになります。

その際、肝要なのは、首長のビジョンやそこに住んでいる人の言語化されていない想いを自分事として捉え、議論し、解決策を提示すること。このため、所管行政分野や課長、部長といった役職などに、自らを限定することなく、首長の懐刀として、知恵の限りを尽くして、結果という形につなげることを求められるダイナミックな職場です。

複眼的思考

選挙部では、期日前投票制度の創設やインターネット選挙運動解禁など、具体事例を想定しながら、制度を設計し、条文に昇華させるという業務に携わりました。総務省の仕事においては、全国民を対象とする制度設計をする機会が多く、係長時代から、具体と抽象の思考を往來しながら、社会に新たな価値を付加することが求められます。

また、地方財政に関する業務では、国とともに車の両輪といわれる地方の全体最適を求めるとともに、地方交付税の算定を通じて、個々の地方公共団体の部分最適も求めることになる。マクロとミクロの視点で、実社会の納得できる方向性を模索する仕事でした。

更に、官房長官秘書官や副知事といった経験は、

仕事の効果の最大化だけでなく、世論に、分かりやすく発信し、共感を持ってもらえるかを考える場面が多くありました。

このように、抽象と具象、マクロとミクロ、理と情など、複眼的に思考し続けることが、実社会を対象とする霞ヶ関の仕事を遂行していくうえで求められると思います。

人との出会い

若くして、課長や部長、副知事などを経験することになるが、国際イベント、企業誘致、災害対応、不祥事対応など、次々に目の前に現れる課題の扉を開けて、新しい世界に飛び込んでいくこととなります。この際、職員だけでなく、県議やマスコミ、業界団体など、全方位から見られつつ、正々堂々と議論し、「以春風接人 以秋霜自肅」を胸に、全人格で事

に当たることになります。こうした経験を通じて、全国で、仲間や、人生の恩師など豊かな出会いに恵まれることでしょう。

さあ、仕事を通じた成長、充実した人生につながる総務省への扉を開けてみませんか。

若手職員の声



自治行政局市町村課

山田 圭佑

(令和2年入省)

自治行政局市町村課では、人口減少・少子高齢化、東京一極集中により、様々な課題が地方公共団体において顕在化する中で、これらの課題を解決するため地方公共団体間の連携や行政の合理化をどう推進すべきかを日々検討し、これらに関する新しい制度を企画・立案しております。

原課長は、幅広い全国のネットワークを生かした知見のみならず、徹底した現場のヒアリングによる課題の把握や、海外の自治制度との比較、自由闊達な議論を課内で行うなど、先頭立って政策立案を引っ張ってくださいます。

また原課長はフランクな雰囲気でも、部下の業務も気に掛けてくださるので、仕事のやり方で迷った時も課長にすぐ相談ができます。

PROJECT

日本のどこにいても 安心感を届ける 仕組み作り

日本全国に1,718ある市町村について、その人口規模は約380万人の横浜市から約200人弱の青ヶ島村まで多様であり、その気候や地理的環境からその生活も様々。一方で、日本の現状を俯瞰すると、人口減少・少子高齢化、東京一極集中が加速化する中で、全国どこに住んでいても、行政サービスが適時適切に受けられる環境を作っていくことが、国民の安心感と国家の一体感を担保していくための根幹になると考えています。このため、複数の市町村が連携して、事務処理の効率化を図る共同処理や、役割分担や業務を助け合う広域連携、行政体制を強化する市町村の合併など、行政の最前線において、知恵と創意工夫を活かしつつ、最適な行政サービスを届けていく仕組みづくりを検討しています。